

行政機関個人情報保護法に係る平成22年度の諮問・答申等件数

【合計】

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
内閣官房	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0
行政改革推進本部	0	0	0	0	0	0	0	0
人事院	1	0	0	0	0	0	0	1
内閣府	1	1	0	0	1	0	0	0
宮内庁	0	0	0	0	0	0	0	0
公正取引委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
国家公安委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	3	2	0	0	2	0	0	1
金融庁	1	0	0	0	0	0	0	1
消費者庁	0	0	0	0	0	0	0	0
総務省	3	3	0	3	0	0	3	3
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
消防庁	0	0	0	0	0	0	0	0
法務省	25	21	0	5	16	0	14	18
公安審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
公安調査庁	0	1	0	0	1	0	1	0
検察庁	7	2	0	0	2	0	1	6
外務省	1	0	0	0	0	0	0	1
財務省	4	0	0	0	0	0	0	4
国税庁	9	9	3	2	4	0	12	12
文部科学省	0	0	0	0	0	0	0	0
文化庁	0	0	0	0	0	0	0	0
厚生労働省	133	109	3	50	56	3	92	113
中央労働委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産省	0	0	0	0	0	0	0	0
林野庁	0	0	0	0	0	0	0	0
水産庁	0	0	0	0	0	0	0	0
経済産業省	0	0	0	0	0	0	0	0
資源エネルギー庁	0	0	0	0	0	0	0	0
特許庁	0	0	0	0	0	0	0	0
中小企業庁	0	0	0	0	0	0	0	0
国土交通省	2	12	1	3	8	0	17	7
運輸安全委員会	0	0	0	0	0	0	0	0
観光庁	1	0	0	0	0	0	0	1
気象庁	0	0	0	0	0	0	0	0
海上保安庁	0	0	0	0	0	0	0	0
環境省	0	0	0	0	0	0	0	0
防衛省	1	3	0	0	3	0	2	0
合計	192	163	7	63	93	3	142	168

(注1) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

(注2) 厚生労働省からの諮問事件のうち旧国立がんセンターに係るものは、平成22年4月1日の国立がんセンターの独立行政法人化に伴い、「独個」として答申が出されているが、答申件数は本表に計上している。

【内訳】

開示請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
人事院	1	0	0	0	0	0	0	1
内閣府	1	1	0	0	1	0	0	0
警察庁	3	2	0	0	2	0	0	1
金融庁	1	0	0	0	0	0	0	1
総務省	3	3	0	3	0	0	3	3
法務省	23	21	0	5	16	0	14	16
公安調査庁	0	1	0	0	1	0	1	0
検察庁	7	2	0	0	2	0	1	6
外務省	1	0	0	0	0	0	0	1
財務省	4	0	0	0	0	0	0	4
国税庁	8	7	3	2	2	0	10	11
厚生労働省	123	94	3	50	41	1	76	104
国土交通省	1	12	1	3	8	0	16	5
観光庁	1	0	0	0	0	0	0	1
防衛省	1	3	0	0	3	0	2	0
合計	178	146	7	63	76	1	123	154

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

訂正請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
法務省	2	0	0	0	0	0	0	2
国税庁	1	1	0	0	1	0	1	1
厚生労働省	8	14	0	0	14	1	15	8
国土交通省	1	0	0	0	0	0	1	2
合計	12	15	0	0	15	1	17	13

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。

利用停止請求関係

項目 諮問庁名 (行政機関名)	新規諮問件数 (a)	答申件数 (b)	答申類型			取下件数 (c)	前年度 繰越し 件数 (d)	未済 件数 (a+d-b- c)
			諮問庁の判断は 妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 一部妥当でない としたもの	諮問庁の判断は 妥当である としたもの			
国税庁	0	1	0	0	1	0	1	0
厚生労働省	2	1	0	0	1	1	1	1
合計	2	2	0	0	2	1	2	1

(注) 答申類型は、原則諮問時点での諮問庁の判断について答申時点における妥当性で分類したものである。